

●会員レポート●

高齢者の孤独死対策

小林ひとし 葛飾区議会議員

■孤独死の背景・現状

昨今、我が国は急速に高齢化社会を迎えており、平成20年の時点で65歳以上の高齢者人口は2819万人で、高齢化率が22%と先進国の中でも最も高い状況の中で、高齢化社会に対応した国づくり、まちづくりは喫緊の課題である。特に高齢者が安心して暮らしていく社会にしていかなければならない。こうした中で、阪神大震災の災害復興住宅で独り住まいの被災者が自室で亡くなっている「孤独死」が続発し、以降、「孤独死」あるいは「孤立死」という言葉がクローズアップされるようになった。そして最近では頻繁に新聞、テレビ等のマスコミでも取り上げられる機会が増えてきた。また、この孤独死は一部の地域だけの問題ではなく、日本全国あらゆるところで起こっている。近年交通事故での死亡事故が年間5千人台と減る一方で、孤独死で亡くなる人が国内で年間2~3万人と推測されているが、まさに自殺者に匹敵する数である。この孤独死の背景としては、高齢者の増加は当然のことであるが、核家族化による一人暮らし高齢者が増えていることである。一

人暮らし高齢者は現在国内で432万人もいると推計されており、今後は更なる増加が見込まれる。そして近所づき合いが減り、マンションなどの集合住宅などでは隣にどのような人が住んでいるのかわからないなど横のつながりが希薄になったことなど地域コミュニティの衰退が要因の一つにあると思われる。また最近は町会、自治会の加入者も減っているが、高齢者人口が増えているにもかかわらず高齢者クラブの数が減り、また全体の加入率も減少しており、今後はいかにして地域コミュニティの再生を図っていくかということが重要になってくると思う。そして10年前は「孤独死」という言葉すら耳にしたことがなかったが、これから団塊の世代が高齢者世代へと仲間入りするなど超高齢化社会に突入する中で、孤独死はますます増加することが予想され、このまま放置しておけば孤独死の問題が大きな社会問題になることは間違いないであろう。

孤独死の定義・傾向

そもそも「孤独死」といった場合、明確な定義がなく、警察では変死として扱われている。またマスコミや自治体によっても定義が微妙に異なる場合もあるが、通常は「誰にも看取られず



に、自室で亡くなること」である。定義が曖昧だったため孤独死の統計はこれまでほとんどなく、一部の警察本部が発表している程度である。しかしながら最近「孤独死」の問題がクローズアップされたこともあり、数年前から自治体で実態調査に乗り出すところも出てきた。そして孤独死の特徴的なことは、どの地域でもほとんど同様の傾向が見られるが、男性の孤独死が女性よりもはるかに多いことが分かる。理由として考えられるのは、女性の方が社交的なこと、そして男性の場合は会社勤めで地域との関わりが薄いのに対し、女性は子育てや趣味などを通じて

で地元との接点が非常に多いなど、地域コミュニティに溶け込んでいる度合いが違うからではないかと思う。

■葛飾区の孤独死の対応

葛飾区の人口は44万人、そのうち65歳以上の高齢者人口は9万3千人を超え、高齢化率は21%、一人暮らし高齢者も1万3千人と着実に高齢化が進行している。4人に1人が高齢者という超高齢化社会もあと数年以内に訪れようとしている。葛飾区では孤独死に限定した施策はこれまで行われてこなかったが、どこの自治体でも行っている高齢者の見守り事業「かつしかあんしんネット」を平成17年度から、そして「見守り型緊急通報システム」の運用を行っている。「かつしかあんしんネット」は地域包括支援センターが中心となって、民生委員の協力を得ながら見守りを行うもので、そのなかでも見守り・訪問を希望する人は2千人程度である。一方、「見守り型緊急通報システム」は緊急押しボタン、生活リズムセンサー（トイレのドアに設置し24時間反応がない時に通報）、火災・ガスセンサーの組み合わせで、異常があると契約している警備会社に通報されるシステムである。それなりに充実しているが、対象者が限定されていることが大きな問題である。

65歳以上でも一人暮らしあるいは高齢者世帯で慢性的な持病をもっているなど日常生活を営む上で注意が必要な人でないと設置できないので現時点での設置が約600世帯と非常に少ない。この点に関しても議会で対象者の拡大を主張しているが、予算の関係で実現していない。せめて複数の機器の見守りでなくとも、緊急押しボタン一つだけなど簡易なものでもいいから希望者が利用できるようにすべきである。

■葛飾区の孤独死の現状

葛飾区ではこれまで孤独死問題は議会でもほとんど取り上げられておらず、実態把握すら行われていなかった。しかしながら高度経済成長時代に建てられた団地が多く、高齢化率も高いため、ある程度孤独死の件数があることは想定していた。そのため昨年の第3回定例会の本会議で取り上げて以来、これまで計4回も本会議で孤独死問題を継続的に取り上げてきた。成果としてはこれまで行われてこなかった実態調査を行うようになったこと、そしてこれまで区側が孤独死問題についてほとんど気にしていなかったが、多少であるにせよ認識を新たにした結果、第四期高齢者保健福祉計画に「孤独死対策」という文言を入れたことである。しかしながら、これまで議会で孤独死

の啓発活動を積極的に行ってほしいということ、そして町会・自治会・高齢者クラブなど地域力を積極的に活用してほしいと区側に要請したが、前向きな姿勢を見せるだけで来年度も必要な予算措置も講じられず、特に動きはみられない。若干の前進と言えば、平成21年度から元気高齢者対策として「いきいきふれあいサロン」を一ヵ所設置することである。これは千葉県の松戸市の常盤平団地でも既に実施しているが、高齢者の引きこもり解消のため、地域の高齢者が気軽に集える場を提供するものである。今回葛飾区では商店街の空き店舗を利用して、社会福祉協議会に運営を委託して行うものである。実態調査に関しては区で情報を持っていないため区内の葛飾・亀有両警察署に協力依頼してはじめて実現した。その結果は平成19年（1月～12月）が201人、20年は229人と28人も増加していた。男女別では他の自治体と同様7：3の比率で男性が女性の倍以上の件数であった。19年と20年の2回だけだが、孤独死の件数が増加しているということは非常に残念なことである。まだ調査の回数が少ないため何とも言えないが、このまま21年もさらに増えるようであれば、区の孤独死対策をきちんと検証し、更なる対策を講じていかねばならない。

■十分ではない見守り 「あんしんネット」

最近では多くの自治体では「あんしんネットワーク」などの名称で高齢者の見守りを行う制度を導入しているが、十分に機能しているとは言い難

■葛飾区内における孤独死の死者数

	葛飾警察署			亀有警察署			葛飾区合計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
平成19年	79	23	102	64	35	99	143	58	201
平成20年	85	52	137	65	27	92	150	79	229

*葛飾・亀有警察署では①一人暮らし②概ね60歳以上③家の中で看取られる人がいない状態で亡くなった人を孤独死として扱っている。

い。葛飾区で実施している「かつしかあんしんネット」はさりげない見守りなどと言っているが、実態は民生委員や新聞販売店などボランティアの協力機関に丸投げしており行政の施策としては無責任である。この制度では対応する民生委員によっても見守りにムラがでてしまい、見守りから漏れる高齢者も出てくる可能性がある。こうした状況を裏付けるかのごとく、北九州市では、平成19年に民生委員全員を対象にアンケートを実施したところ、高齢者の見守りについて「十分機能している」との回答が17.6%にとどまり、「機能していない」が33.2%に上った。やはりこうした民生委員をはじめボランティアに頼るさりげない見守りには限界があることを示した結果だと思う。その結果、北九州市では新たにコミュニティーソーシャルワーカーを配置し、民間ボランティアの情報を共有することによって見守りの漏れを防ぐ取り組みを開始した。こうした取り組みは昨年から厚生労働省が孤独死対策のモデル事業として全国100カ所で既に実

施しているが、まだ始まったばかりで検証はこれからであり、その行方に注目している。

■孤独死対策の今後

孤独死防止の抜本的な対策はいまだ見いだせないが、「孤独死」予備軍ともいえる一人暮らし高齢者を把握し、サポートをしながら見守りを行うことは肝要であると思う。そして最近ではようやく新聞やテレビ等のマスコミで報道されることによって孤独死問題が徐々に認知されるようになったが、実際我々の身近なところで誰にも看取られずに一人で亡くなっていく「孤独死」が発生していることを一人暮らし高齢者をはじめ多くの人に認識してもらうことが大切である。自治体によつてはシンポジウムを開催して周知するところなど様々だが、しっかりと啓発活動を行うべきである。また最近は個人情報保護の観点から一人暮らし高齢者の情報を自治会・町会・消防団な

どをはじめ近隣住民と共有することができないため、どこに一人暮らし高齢者が住んでいるのか分からず、特に地震・水害など災害時に要介護者の救出も困難になるなど対応を難しくしている。また見守りを含め日常生活に関与されることや誰にせよ訪問を快く思わない高齢者がいるのも確かであり、非常に難しいところだが根気強く、ある程度おせっかいでなければ孤独死は減らないのではないだろうか。そして孤独死問題は行政の施策だけでは限界があるのも確かで、いかにして地域の人を巻き込んでいくかが今後の課題でもある。孤独死対策はそれぞれの自治体が試行錯誤で行っているのが現状であるが、やはり見守りを充実させること、高齢者の不安解消のために緊急通報システムを拡充すること、孤独死防止の啓発活動を行うことなどひとつひとつの課題を解決するしか方策はないと思う。孤独死対策の即効薬はなく、地道な活動の積み重ねが孤独死減少に繋がるのではないだろうか。